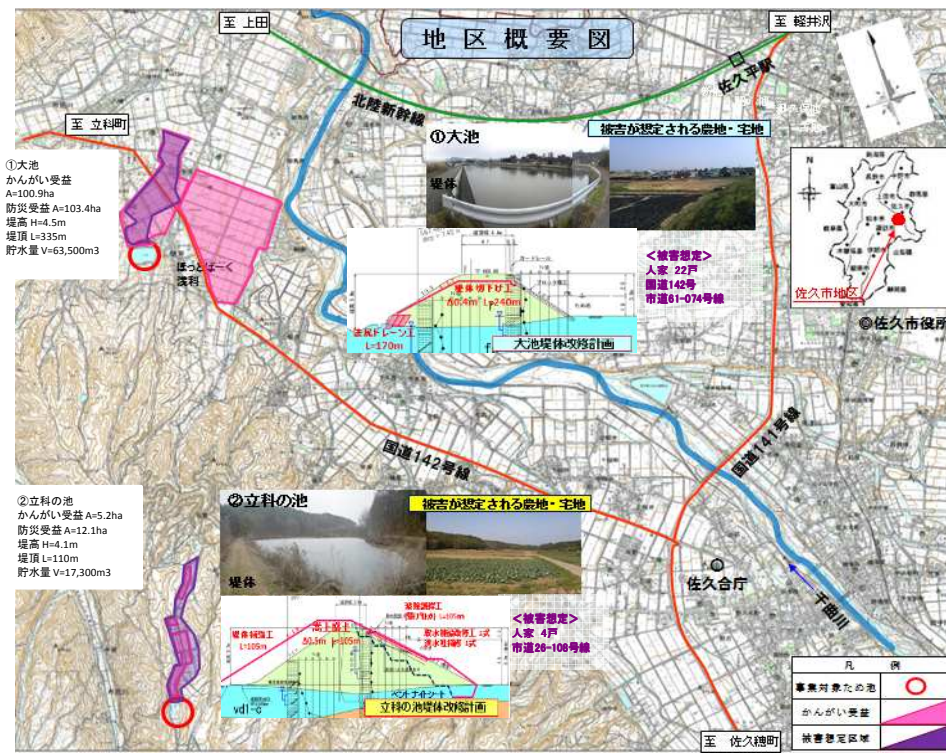


事業名		県営農村地域防災減災事業(ため池補強)		路河川名等			
事業毎の通番		1		市町村名		佐久市	
事業目的		近年、大規模な地震が頻発しており、今後も多くの災害の発生が危惧されている。本地区の2つのため池について、老朽化が進行していることや耐震性が不明であったことから、平成25年度に耐震性調査を実施したところ、堤体上下流の法面で、地震時に必要な耐震性を有していないことが判明した。 このため、早急にため池の耐震補強を行い、災害の未然防止による、地域の防災安全度の向上と農業生産の維持及び農業経営の安定を図ることを目的とする。					
しあわせ信州創造プランにおける位置付け		4-1 地域防災力の向上		事業実施の根拠法令等		土地改良法	
関連する事業、計画等		第2期長野県食と農業農村振興計画、第7次土地改良長期計画、佐久市地域防災計画					
保全対象・範囲 受益対象・範囲		保全対象:農地33ha、人家戸数26戸、公共施設(国道、市道) 受益対象:農地106ha					
着手年度		平成29年度		事業期間		3年間	
完成年度(見込み)		平成31年度		費用対効果		1.5	
全体事業内容(主な工種)		ため池工 N=2箇所 大池 堤体切下げ工 L=240m 立科の池 堤体補強 L=105m		事業費(千円)		108,000	
年度事業内容(主な工種)		ため池実施設計 一式		国庫		59,400	
				その他		11,880	
				県債		33,000	
				一般財源		3,720	
事業効果		直接的効果(定量的・定性的) 作物生産効果(干ばつ被害による減産が防止できる) 災害防止効果(ため池の決壊による農地、農作物、人家、公共施設等への被害を防止できる)					
		間接的効果(定量的・定性的) 優良な農地が保全されるため、国産農産物の安定供給、地産地消が図られる。 ため池や農村景観が保全される。					
必要性		○ 保全対象の人家戸数 : 26戸 ○ 保全対象の公共施設 : 国道142号、市道61-074、26-108号線 ○ 保全対象の農地、農業用施設 : 農地33ha ○ 保全対象の要配慮者利用施設等 : 無し					評価
重要性		○ ため池依存度 : 依存度 中 ○ ため池受益面積 : かんがい面積 106ha ○ 地域防災計画上の位置付け : 県及び佐久市の地域防災計画に位置付け					評価
効率性		○ 費用便益比(B/C) : 1.5 ○ 事業期間 : 3年間(H29~H31) ○ 工法等の比較検討 : 耐震工法の比較検討を実施					評価
緊急性		○ 危険度調査結果 : 平成25年度に実施した耐震性調査の結果、耐震性を有していない ○ 過去の被災履歴 : 平成17年に堤体からの漏水あり ○ 応急対策の実施状況 : 低水管理を実施、平成27年度にハザードマップを作成済					評価
計画熟度		○ 事業情報の共有 : 用水管理者、地元区へ事業情報を周知 ○ 地域の取り組み : 佐久市から耐震対策の要望あり ○ 地域の合意形成 : H28年2月、地元自治会に計画説明会を実施 ○ 住民との協働 : H27にハザードマップを作成済					評価
部意見		災害発生時の下流域への被害は甚大であることが予想され、被害を未然に防止するためには、早急な対策工事が必要である。		行政改革課意見		耐震調査の結果、堤体が耐震性を有していないことが判明している。地震時に堤体が決壊した場合、下流域への影響も大きいことから、必要性、重要性、緊急性が認められる。	評価結果 総合評価 ○ A

【位置図、状況写真等】



事業概要説明図表

事業周辺環境

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	本地区の大池は江戸時代以前、立科の池は昭和初期に築造され、洪水吐、波除護岸等の部分的な改修は行われているが、堤体本体の改修は行われておらず、堤頂部の沈下や堤体の孕みなどの変形や法面の洗掘が生じている。平成25年度に堤体の耐震性調査を行った結果、耐震性が不足することが判明し、下流域の農地・家屋等の保全のため、早急な対策が必要となっている。	
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	平成25年度のため池耐震性調査の結果を公表して、施設管理者と打合せを行い、その結果改修を要望する判断が出された。ため池ハザードマップを地元住民の意見を取り入れながら平成27年に作成した。	
③事業説明等の経緯	H26年10月 市が用水管理者、地元区へ事業計画を周知 H27年 ハザードマップ作成 H28年2月 地元自治会に計画説明会を実施	
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	第2期長野県食と農業農村振興計画、第7次土地改良長期計画、佐久市地域防災計画に基づき、ため池の耐震補強を行うことで、災害の未然防止による地域の防災安全度の向上と農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。	
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	本地区のため池は、直下流に住宅が多数存在し、国道等の公共施設も存在するため、決壊時の被害は重大である。 工事にあたっては、外来植物の流入を極力抑制するよう搬入土を吟味する、特定外来生物の拡散を抑制するなど、周辺環境への配慮が必要となる。	
⑥地域活性化への影響と配慮	災害が未然に防止されることにより、優良な農地が保全されるため、国産農産物の安定供給、地産地消が図られる。また、ため池や農村景観が保全される。	
⑦その他	特になし	
事業代表地点の緯度経度		北緯:N 36° 15' 34.5" 東経:E 138° 23' 54.5"